

(第一類 第十一号)

第二回國会一商業委員会議録第十七号

(七五九)

昭和二十三年七月四日(日曜日)	七 中小商工業振興に関する請願 (小野義三郎君紹介)(第七五九号)
午後三時六分開議	八 輸出包装の認識高揚並びに綜合的主務官職設定に関する請願(川越謙君外五名紹介)(第六八〇号)
出席委員 委員長 横川 恒平君 副委員長 球谷石神 關内 正一君 多田 勇君 宮永裕五郎君 郡君 松井 韶吉君 樋川 雄君 松原喜之次君 鈴木 榮一君 山口 静江君 岡野 雅藏君 櫻内 義雄君 小枝 一雄君 出席政府委員 総理室事務官 黄田 多喜夫君	九 國立包装試験所設置の請願(川越謙君外五名紹介)(第六八〇号)
本日の会議に付した事件 事業者團体法案(内閣提出)(第一一六号)	一〇 農民の自給生産する織維製品に対する統制法規適用緩和に関する請願(竹山祐太郎君紹介)(第一〇八二号)
一 町村吏員に対し執務及び通勤に必要な輸送特許の請願(坂東喜八君紹介)(第一一五三号)	一一 中小企業復興に関する請願(田中義治君紹介)(第一一三三号)
二 看護衣及び看護子防水衣適正配給の請願(福田昌子君紹介)(第一一八九号)	一二 糜表面原料蘭草輸入の請願(川合義祐君紹介)(第一二二八九号)
三 外人従事客用の自動車輸入に関する請願(佐々木盛雄君紹介)(第一一九二号)	一三 中小企業復興に関する請願(福田義治君紹介)(第一一三八八号)
四 外人従事客用の自動車輸入に関する請願(西橋長治君紹介)(第一一九二号)	一四 復元紙スフ機物貿易業者に復興資本補助の請願(早稻田柳右二君紹介)(第一一九二号)
五 主食代替品の砂糖配給に関する請願(佐々木盛雄君紹介)(第一一九二号)	一五 度量衡法令中の甲種検定を地方廳に移譲の請願(巨四郎君外一号)
六 薬品(佐々木盛雄君紹介)(第一一九二号)	一六 中小商業再建施策に関する請願(門君紹介)(第九九号)
七 薬品代金の砂糖配給に関する請願(佐々木盛雄君紹介)(第一一九二号)	一七 布帛製品の配給改善に関する陳情書(板木縣農業課長田村敬太郎外四名)(第八七二号)
八 薬品代金の砂糖配給に関する請願(佐々木盛雄君紹介)(第一一九二号)	一八 衣料品蘇生制度の改正に関する陳情書(板木縣農業課長田村敬太郎外四名)(第八七二号)
九 薬品代金の砂糖配給に関する請願(佐々木盛雄君紹介)(第一一九二号)	一九 中小企業の指導運営に関する陳情書(大阪市議会議長田村敬太郎外四名)(第八七二号)
十 輸入砂糖の配給方式に関する陳情書(東京都千代田区神田東松田屋丹次郎君紹介)(第一一九二号)	二〇 自轉車競技法の市管實施に関する陳情書(全国鐵道都市連盟会長姫路市長石見元秀外十九名)(第九一九号)
十一 輸入砂糖の配給方式に関する陳情書(東京都千代田区神田東松田屋丹次郎君紹介)(第一一九二号)	二一 産業者レートの設定に関する陳情書(横濱市議会議長前田吉治君紹介)(第一一九二号)
十二 産業者特配の請願(村上清治君紹介)(第六五四号)	二二 産業者レートの設定に関する陳情書(横濱市議会議長前田吉治君紹介)(第一一九二号)
十三 産業者特配の請願(村上清治君紹介)(第六五四号)	二三 中小商工業再建施策に関する請

るということは重い得ないのでありますし、従いまして御質問の通り、そういうものは事業者の團体とは認めないであります。

○多田委員 私のお伺いしたいのは、もちろんこの法律の駆け出しとして、第三者がはじつているというふうなものについては別でありますけれども、事業者が少數はいつているのでなしに、相当程度事業者がはじつておるけれども、その会社自体が構成員であつて、事業者の事業そのものについて、共通の利益を目的としている。もちろん利潤については商法に基いて共通の利潤の追求は当然であります。事業そのものについては、共通の利益をもつて事業者があつておれば、構成員が大部分事業者であつても、あるいは構成員が個人の資格において株主になつておるというような会社は、当然該当しないものとして見なしてよろしいというふうに考えておりますが、それでよろしくゆうござりますか。

○黄田政府委員 そういふ場合は、多款いたしております。

○多田委員 私のお伺いしたいのは、もちろん利潤について、従いまして事業者が事業者であつても、その会社の性格が事業者であつても、その会社の性格

事業者としてでなしに、個人としての投資をしておるということに今のお話では解釈してよろしいと思いますが、その点非常に大きな問題であります。

○黄田政府委員 つまり共通の利益といふものが、どうじゅうものであるかといたことに着目するのでありますけれども、同種の事業者が寄りまして共同販賣をやるとか、共同加工をやるとか、これはまさに本筋に該当する事業者團体でありますけれども、そういうものでないものは、これを事業者團体とはみなさない、こういう趣旨であります。

○多田委員 上ろしゆうござります。

○堀川委員長 ほかに御質疑のある人はありませんか。

○堀川委員長 大体御質疑は盡されたと思ひますので、ただちに討論を行ひたいと思います。御異議ありませんか。

○多田委員長 ほかに御質疑のある人はありませんか。

○堀川委員長 さよに決定いたしました。

よりまして、相違異論があるわけであります。この異論のある点につきまして、今日まで、各質問におきましてはございませんけれども、各條項について、同條第二項を次のように改めたところです。

○堀川委員長 ついで、はつきり御質弁を願います。

○黄田政府委員 つまり共通の利益といふものが、どうじゅうものであるかといたことに着目するのでありますけれども、同種の事業者が寄りまして共同販賣をやるとか、共同加工をやるとか、これはまさに本筋に該当する事業者團体でありますけれども、そういうものでないものは、これを事業者團体とはみなさない、こういう趣旨であります。

○堀川委員長 さよに決定いたしました。

○堀川委員長 これによりまして、討議につきましては、私どもも全然異論はございませんけれども、各條項について、今日まで、各質問におきましてはございませんけれども、各條項について、同條第二項を次のように改めたところです。

○堀川委員長 ついで、はつきり御質弁を願います。

○黄田政府委員 つまり共通の利益といふものが、どうじゅうものであるかといたことに着目するのでありますけれども、同種の事業者が寄りまして共同販賣をやるとか、共同加工をやるとか、これはまさに本筋に該当する事業者團体でありますけれども、そういうものでないものは、これを事業者團体とはみなさない、こういう趣旨であります。

○堀川委員長 さよに決定いたしました。

○堀川委員長 たしまするところは、いわゆるアンチ・トラストでありますので、この精神につきましては、私どもも全然異論はございませんけれども、各條項について、今日まで、各質問におきましては、御起立をされ、設立したいたいと存するのであります。

○堀川委員長 さよに決定いたしました。

○堀川委員長 とで、その理由も御推察のつくことと存しますので、この場合特に陳述を省略いたいたいと存するのであります。

○堀川委員長 何とぞ各委員会におかれましては、御賛成あらんことを願いたす次第であります。

○堀川委員長 これによりまして、討議を終いたいたいと存するのであります。

○堀川委員長 これより採決をいたします。まず審議を適用しない。この場合において、小規模な事業者はと、從業員の数が二十人をこえないものをいいます。

○堀川委員長 これを適用する行いに第八條の排除措置にはいります。

○堀川委員長 て、第八條中「第五條の規定に違反する行為」とありますので、前項第十号に、次の二項を加えてます。

○堀川委員長 公正取引委員会は、前項第十号の規定による認可の申請があつた場合における認可の申請に違反する行為又は第五條第一項各号の規定による認可の申請に違反する行為又は第五條の規定に違反する行為と認められる場合を、「第四條第一項各号の規定による認可の申請に違反する行為」と改めます。

○堀川委員長 第九條も同様の趣旨でありまして、第一項中「第五條の規定に違反する行為」とありますので、「第四條第一項各号の規定による認可の申請に違反する行為」と改めます。

○堀川委員長 さよに決定いたしました。

議院において採択の上は内閣に送付すべきものと認めます。その他の議願は、すでに法制化せられたるもの、あるいは行政処置済みのもの等でありますので、これらは採択不要と認めたいたと思しますが、御異議ありませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○堀川委員長　さよう決定いたしました。

次は、陳情書につきましては、議願と同種旨のもの、または行政処置済みのものが多いで、本委員会において一應審査終了したこと止めておきたいたと思しますが、御異議ありませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○堀川委員長　さよう決定いたしました。

では、お詫びいたします。請願の採択したものについては、衆議院規則第八十條による委員会報告書の作成についても、委員長に御一任願いたいと思ひますが、御異議ありませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○堀川委員長　それではさよう決定いたします。

○堀川委員長　次に昨日決定いたしました小賣商店法案起草小委員会、仮称であります、この小委員七名を次の通り指名いたします。

○堀川委員長　さよう決定いたしました。

○堀川委員長　小委員長に就く見若を指名いたしました。

○堀川委員長　それでこれにて散会いたします。

午後三時二十二分散会

〔参考用〕

事業者団体法案(内閣提出)に関する報告書

この法律案は、戰時統制方式の全面的徹底化に代るべき新統制方式の事業者団体の活動範囲及び方向を明示したものである。

先に公布施行されたいわゆる私的独占禁止法は、今後のわが國の経済体制の基本原則であつて、事業者団体がカルテル化し、公正且つ自由競争の拘束性を排除するところにあつた。本法律案は、その手段として正当な活動範囲を定め、且つ、届出制を実施しようとしたものである。その主要なる内容を挙げれば次の通りである。

第一に、一切の法的結合体を通じて、事業者としての共通の利益の増進を目指すとする限り、本法律案の事業者団体に入ること。(第二條)

第二に、事業者団体の成立、解散並びに定款変更等、すべて公正取引委員会に対する届出義務を規定し、その存立の状況を終始明白にして上手としたこと。(第三條)

第三に、一方においては、事業者団体の正当な活動範囲を許容活動として予定し、地方においては、道に禁止行為を規定することともに、許容活動の範囲の逸脱並びに一切の政治行為に対する法的規制を規定したこと。(第四條、第五條)

第四に、本法律案の適用除外範囲を規定したこと。(第六條)

第五に、更に適用除外行為を挙げて第五條の違法阻却行為を明示した。(第七條)

第六に、第四條第一項各号の許容活動の範囲を定める行為及び第二條の違反行為の排除措置について、その内容並びに手続を規定した。(第八度乃至第十一條)

第七に、罰則について規定し、本法律案の罪は公正取引委員会の告発を訴追條件とした。

二、議案の目的

戦時統制経済の清算に伴い、閉鎖関令又はいわゆる独占禁止法による各種統制団体の組織変更に

よつて、事業者団体はその道路を遮断せられたので、経済活動の不安乃至空間を早急に除去せねばならぬ。いわゆる独占禁止法は商行為一般における自由公正競争の保全擁護を目的としたものであるが、これだけでは事業者団体として結合した場合の事業活動の範囲等について法的根拠なく、確固たる方針の下に自由なる経済活動ができないなかつた。これは我國の経済活動として予定し、地方においては、道に禁止行為を規定することともに、許容活動の範囲を定め、且つ、取引の公正を期するためにす

べて届出制にした。

は、小規模な事業者の相互扶助を規定することなく、その資料を

目的とする協同組合的性格を有する團体であつて、外に臨時物資需給調整法附則、閉鎖機関令に基く

指定團体、取引所乃至手形交換所を除外した。(第六條)

第五に、更に適用除外行為を挙げて第五條の違法阻却行為を明示した。(第七條)

第六に、第四條第一項各号の許容活動の範囲を定める行為及び第二條の違反行為の排除措置について、その内容並びに手続を規定した。(第八度乃至第十一条)

第七に、罰則について規定し、本法律案の罪は公正取引委員会の告発を訴追條件とした。

二、議案の目的

戦時統制経済の清算に伴い、閉鎖

第三に、一方においては、事業者団体と

して結合した場合の事業活動の範

第四に、届出義務に関する罰則を削除したい。

第五に、届出義務に関する罰則を

第六に、事業者団体の一部を次のよう

右報道する。

昭和二十三年七月四日

衆議院議長松岡駒吉殿
商業委員長堀川恭平

第三に、一方においては、事業者団体と

して結合した場合の事業活動の範

第四に、届出義務に関する罰則を削除したい。

第五に、届出義務に関する罰則を

第六に、事業者団体の一部を次のよう

右報道する。

昭和二十三年七月四日

衆議院議長松岡駒吉殿
商業委員長堀川恭平

第三に、一方においては、事業者団体と

して結合した場合の事業活動の範

第四に、届出義務に関する罰則を削除したい。

第五に、届出義務に関する罰則を

第六に、事業者団体の一部を次のよう

右報道する。

昭和二十三年七月四日

衆議院議長松岡駒吉殿
商業委員長堀川恭平

第三に、一方においては、事業者団体と

して結合した場合の事業活動の範

第四に、届出義務に関する罰則を削除したい。

第五に、届出義務に関する罰則を

第六に、事業者団体の一部を次のよう

右報道する。

昭和二十三年七月四日

衆議院議長松岡駒吉殿
商業委員長堀川恭平

總括して公刊すること。

二、構成事業者の事業の經營に役立ち、且つ、その属する事業分野における技術及び能率向上、

させのような技術、科学又は將來の市場に関する情報を公刊す

業が幾多の悪条件の下に生成發展しつあるとき、本法律案の企図する事業者団体の活動範囲が現在のわが國の特異なる企業形態に適合しなければ到底將來の発達を期待することができないので、可及的活動範囲を廣め、且つ、違反行為に対する罰則も幾分緩和する必要があるというので、第一に、公正取引委員会の認可行為を拡張し、許容活動の範囲を廣くし、第二に、本法の適用除外者として、小規模なる構成事業者の人員の十四名を十九名に廣げ、第三に、公正取引委員会の「排除措置」として、その対照を禁止行為の違反だけでなく、許容活動の逸脱も追加して、その代り第五條第一項中第十九号の禁止行為を削除することに

し、第四に、届出義務に関する罰則を緩和し、「懲役」を削除したい。

右の理由により本法律案はこれを別紙の通り修正すべきものと議決した次第である。

三、構成事業者の間に、公開的且つ無差別的に、研究又は技術若しくは科学に関する情報の自発的交換を促進すること。(第五條)

第三項の規定により、自然科学の研究を実施するための施設を所有し、又は經營することの認可を受けた場合において、当該施設の所有又は經營から生ずる諸利益を構成事業者に対して、公開的且つ無差別的な条件で利用されること。

三、構成事業者の間に、公開的且つ無差別的に、研究又は技術若しくは科学に関する情報の自発的交換を促進すること。(第五條)

第三項の規定により、自然科学の研究を実施するための施設を所有し、又は經營することの認可を受けた場合において、当該施設の所有又は經營から生ずる諸利益を構成事業者に対して、公開的且つ無差別的な条件で利用されること。

四、商品の品質の改善、規格の改良又は生産若しくは配分の能率の向上に対する貢献を、適切な施設の所有又は經營から生ずる諸利益を構成事業者に対して、公開的且つ無差別的な条件で利用されること。

四、商品の品質の改善、規格の改

良又は生産若しくは配分の能率の向上に対する貢献を、適切な施設の所有又は經營から生ずる諸利益を構成事業者に対して、公開的且つ無差別的な条件で利用されること。

五、啓発若しくは宣傳をし、又は標準化の機関又は研究機関に自由意思により協力することのみによつて、行うこと。

五、啓発若しくは宣傳をし、又は標準化の機関又は研究機関に自由意思により協力することのみによつて、行うこと。

六、構成事業者の全部又は一部から委任を受けた場合に、委任された権限の範囲内において、労働組合と團体交渉を行ふこと。

七、外國における通商のため必要な場合において、社團法人である商工會議所が、輸出品の

原産地証明をすること。

八 横成事業者その他の者と外國の事業者との間の事業に関する紛争を仲裁し、又は解決すること。

九 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十一年法律第五十四号、以下私的独占禁止法といふ）第七十一条その他の規定による公正取引委員会の職務の遂行に協力すること。

十 前各号に掲げるもの外、公正取引委員会の認可した行為。

十一 公正取引委員会は、前項第十号の規定があつた場合において、当該行為が私的独占禁止法の規定及び第五章第一項の申請に依る要件を定めることをきめるとする。

十二 公正取引委員会は、前項の規定による認可の申請に依る要件を定めること。

十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

十七 不當に立法又は政府の政策に影響を與えること。

二 私的独占禁止法第四條第一項各号の一に該当する事項を内容とする協定若しくは契約又は同法第六條第一項各号の一に該当する事項を内容とする事項を内容とする國際的協定若しくは國際的契約をし、又

はこれに参加すること。

三 横成事業者と他の横成事業者、横成事業者に物資、資金その他の経済上の利益を供給する者、横成事業者の顧客若しくは構成事業者の競争者との間の取引を不当に拘束し、若しくは拘束する虞があり、若しくはこれらの者の間の対價を統制し、若しくは統制する虞がある契約その他の合意をし、又はこれに参加すること。

四 将來の対價、將來の販賣條件若しくは顧客の分類に関する情報の流布その他いかなる方法をもつてするかを問わず、対價を統制し、又は決定し、その他対價に影響を與えるための行為をすること。

五 一定の事業分野における現在若しくは將來の事業者の数を削減し、又はその制限に着手すること。

六 特定の事業者を公認し若しくは推薦する若しくは特定の事業者を排斥するための表の配布、特定の事業者の事業内容、経営若しくは信用の状態を誤り傳える情報の流布その他の方法により、特定の事業者に利益又は不利益を與えること。

七 横成事業者に対し、その販賣、價格、取引条件、注文、在庫、生産、工場設備能力、経理、事業活動若しくは事業上の利益を與えること。

八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

九 横成事業者に物資、資金その他の経済上の利益を供給する者は、横成事業者の顧客若しくは構成事業者の競争者との間の取引を不当に拘束し、若しくは拘束する虞があり、若しくはこれらの者の間の対價を統制し、若しくは統制する虞がある契約その他の合意をし、又はこれに参加すること。

十 横成事業者の機能若しくは活動を制限し、又はその制限に着手すること。

十一 横成事業用の施設を所有し、若しくは経営し、又は株式（社員の持分を含む。以下同じ。）若しくは社債を所有すること。

十二 自然科学に関する研究を実施するための施設を所有し、又は有し、又は經營する場合は、この限りではない。

十三 横成事業会は、第一項第十号但書の規定による認可の申請があつた場合において、当該團体があつた場合において、当該團体が支配し、又は特許権の実施の許諾若しくは共同利用のために該旋その他の便宜を供すること。

十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

十七 不當に立法又は政府の政策に影響を與えること。

十八 注文者その他の者の依頼を受けることその他の方法によ

り、公私の方文の入れに参加し、これを規制し、又はこれに影響を與えること。

十九 前各号に掲げる客活動の範囲を超える行為。

二十 横成事業者はいかなる名義をもつてするかを問はず、前項の禁止又は制限を逸れる行為をしてはならない。

二十一 横成事業会は、第一項第十号但書の規定による認可の申請があつた場合において、当該團体が左の各号に掲げる要件を備えていときには、これを認可しなければならない。

二十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

二十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

二十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

二十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

二十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

二十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

二十八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

二十九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

三十 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

三十一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

三十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

三十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

三十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

三十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

三十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

三十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

三十八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

理委員会は、相当の理由があると認めるとときは、過度経済力集中排除法（昭和二十一年法律第二百七号）の規定に基く決定指令又はその変更をもつて、期間を限り、前各号に掲げる条件を定める。

三十九 前各号に掲げる客活動の範囲を超える行為。

四十 横成事業者はいかなる名義をもつてするかを問はず、前項の禁止又は制限を逸れる行為をしてはならない。

四十一 横成事業会は、第一項第十号但書の規定による認可の申請があつた場合において、当該團体が左の各号に掲げる要件を備えていときには、これを認可しなければならない。

四十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

四十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

四十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

四十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

四十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

四十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

四十八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

四十九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

五十 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

五十一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

五十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

五十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

五十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

五十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

五十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

五十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

五十八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

五十九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

六十 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

六十一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

六十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

六十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

六十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

六十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

六十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

六十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

六十八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

六十九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

七十 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

七十一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

七十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

七十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

七十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

七十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

七十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

七十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

七十八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

七十九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

八十 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

八十一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

八十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

八十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

八十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

八十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

八十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

八十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

八十八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

八十九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

九十 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

九十一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

九十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

九十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

九十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

九十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

九十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

九十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

九十八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

九十九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百零一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百零二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百零三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百零四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百零五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百零六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百零七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百零八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百零九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百一〇 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百一一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百一二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百一三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百一四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百一五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百一六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百一七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百一八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百一九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百二十 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百二十一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百二十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百二十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百二十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百二十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百二十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百二十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百二十八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百二十九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百三十 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百三十一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百三十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百三十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百三十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百三十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百三十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百三十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百三十八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百三十九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百四十 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百四十一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百四十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百四十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百四十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百四十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百四十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百四十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百四十八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百四十九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百五十 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百五十一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百五十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百五十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百五十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百五十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百五十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百五十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百五十八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百五十九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百六十 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百六十一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百六十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百六十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百六十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百六十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百六十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百六十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百六十八 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百六十九 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百七十 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百七十一 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百七十二 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百七十三 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百七十四 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百七十五 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百七十六 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

一百七十七 横成事業者その他の者の間に該当する行為をしてはならない。

</

左に掲げる法律の規定に基いて設立された團体	北海道土功組合法(明治三十五年法律第十二号)
森林法(明治四十一年法律第四十三号)	水利組合法(明治四十一年法律第八号)
耕地整理法(明治四十二年法律第三十号)	都市計画法(大正八年法律第三十六号)
馬匹組合法(大正四年法律第一号)	農林中央金庫法(大正十二年法律第四十二号)
健康保険法(大正十一年法律第七十号)	郵便業組合法(昭和六年法律第二十四号)
農業組合法(昭和六年法律第三十七号)	手形法(昭和七年法律第二十八号)
農業兼営整理組合法(昭和八年法律第二十一号)	小切手法(昭和八年法律第五十七号)
商工組合中央金庫法(昭和十九年法律第六十号)	金融業(証券業を含む)の共同引受けの設立したたる者の認定のための共同引受けの規定
船舶保險法(昭和十一年法律第二十三号)	新規業又は放送業を営む者に対する報道材料の供給する者
農業協同組合自治監査法(昭和十三年法律第十五号)	金融業(証券業を含む)の共同引受けの規定
國民健康保険法(昭和十三年法律第三十九号)	新規業又は放送業を営む者に対する報道材料の供給する者
同農業團体法(昭和十八年法律第四十六号)	新規業(証券業を含む)の共同引受けの規定
臨時物資需給調整法(昭和二十一年法律第三十二号)	新規業(証券業を含む)の共同引受けの規定

左に掲げる法律の規定に基いて設立された團体	水産業團体法(昭和十八年法律第四十七号)
農業協同組合法(昭和二十一年法律第三百八十五号)	商品取引所法(明治二十六年法律第五号)
証券取引法(昭和二十一年法律第三百三十二号)	商品取引所法(明治二十六年法律第五号)
農業災害補償法(昭和二十一年法律第三百八十五号)	商品取引所法(明治二十六年法律第五号)
左に掲げる法律の規定に基いて設立された團体	商品取引所法(明治二十六年法律第五号)
証券取引法(昭和二十一年法律第三百三十二号)	商品取引所法(明治二十六年法律第五号)
農業災害補償法(昭和二十一年法律第三百八十五号)	商品取引所法(明治二十六年法律第五号)

左に掲げる法律の規定に基いて設立された團体	水運業團体法(昭和十八年法律第四十七号)
海上救助法(昭和十九年法律第二十号)	海上救助法(昭和十九年法律第二十号)
船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)

左に掲げる法律の規定に基いて設立された團体	船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)

左に掲げる法律の規定に基いて設立された團体	船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸出)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)
船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)	船舶の賣買(輸入)規制法(昭和二十一年法律第三十二号)

用の施設、科学に関する研究を実施するための施設、株式、社債若しくは特許権を処分せず、又は同條第七項の規定による報告書を提出せず、若しくは虚偽の報告書を提出した場合には、一年以下の懲役若しくは五千円以下の罰金又はその両者。

五 第十條の規定に違反し報告書若しくは資料を提出せざり又は虚偽の報告、情報若しくは資料を提出した場合には、五千円以下の罰金。

前項の違反があつた場合においては、その違反の程度を知りその防止に必要な措置を講ぜず、又はその違反行為を知りそのままに必要な措置を講しなかつた当該事業者團体の理事その他の役員若しくは管理人又はその構成事業者構成事業者が他の事業者の利益のためにする行爲を行つものである場合には、その事業者を含む。)に対して、前項各本号の罰金刑を科する。

第一項の違反があつた場合においては、法人であるとしないとにかくわらず、その事業者團体に対しても第一項各本号の罰金刑を科す。

前項の規定により法人でない事業者團体を処罰する場合においては、その代表者又は管理人がその訴訟行為につきその事業者團体を代表する外法人を被告人とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を適用する。

第二項の規定は、同項に掲げる事業者團体の理事その他役員若

しかしは管理人又はその構成幹事者が法人その他の団体である場合においては、当該團体の理事その他の役員又は管理人に、これを適用する。

六 私的独占禁止法第九十四條、第十九七條、第五十九八條及び第九十九條の規定は、第九條第一項において同法第四十條、第四十六條、第四十八條第三項、第五十四條、第六十六條第一項及び第六十七條第一項の規定を適用する場合の違反に、これを準用する。

町村吏員に対し執務及び通勤に必要な物資特配の請願（請願者）徳島縣全國町村長會長生田和平（坂東寺太郎君紹介）第一五三号）に関する報告書

一、請願の要旨及び目的

地方町村の吏員は、毎日繁雜にして、重要な自治事務に從事しているが、中には毎日相当の距離から通勤している者もあり、その能率増進のために事務服、自転車、靴、地下足袋等、必需物資を支給する必要がある、しかるに般配給はなく、別途厚生施設料は科税であり、待遇は悪くてこれも支給の入手ができないので、地方町村吏員の職務能率増進のため、これら物質の特配をされたいといふのである。

二、請願の議決理由

地方町村吏員の職務は直接民へのサービスであり、重要な利益と多忙の傾向にあるが、その過は比較的不遇である現況に

<p>み、これに充分の考慮を拂うことは極めて妥当と認め、本請願はこれを議院の会議に付して採択すべしものと議決した、なお、本請願は議院において採択の上は内閣に送付すべきものと認める。</p> <p>右報告する。</p> <p>昭和二十三年七月四日</p> <p>衆議院議長 松岡駒吉殿 商業委員長 堀川 恵平</p> <p>一、請願の要旨及び目的</p> <p>看護衣及び看護子防衣は、看護婦には衛生的見地から絶対に必要なものであるが、終戦以来配給全くないので支障があるのみならず傳染病予防等のことも考えてかに公正なる配給をされたいところである。</p> <p>二、請願の議決理由</p> <p>看護衣及び看護子防衣の適正給は、衛生的見地から絶対に必要なものであるから、一刻も早くこれらを実施することが必要である認め、本請願はこれを議院の会議に付して採択すべきものと議決した。なお、本請願は議院において採択の上は内閣に送付すべきものと認める。</p> <p>右報告する。</p> <p>昭和二十三年七月四日</p> <p>衆議院議長 松岡駒吉殿 商業委員長 堀川 恵平</p>

議題	主な内 容
一、請願の要旨及び目的	外人報光用の自動車輸入に関する請願(請願者東京都千代田区丸ノ内一丁目一番地日本交通公社社長新井黙綱)(高橋長治若組介)(第五九二号)に関する報告書
二、請願の要旨及び目的	日本再建に報光事業が大きな役割をなすことは言をまたない。中でもつとも切实に整備を要するのは旅客自動車であるが、わが國における旅客自動車中、ガソリン車は極めて少く、到底外客の要望に應ずることができない、ついてはこれが輸入に萬全の策を講ぜられたいというのである。
三、請願の議決理由	報光事業はわが國産業復興に極めて重要であると認め、本請願はこれを議院の会議に付して採択すべきものと議決した。なお、本請願は議院において採択の上は内閣に送付すべきものと認める。
右報告する。	
昭和二十三年七月四日	
商業委員長 畠川 勲平	
衆議院議長 松岡駒吉殿	
審査用書類特部の請願(請願者秋田県由利郡木莊町婦人会長木村良間シナ)(村上清治君紹介)(第五四号)に関する報告書	
一、請願の要旨及び目的	戦争以來純綿製品が市場より姿を消してから十年、あらゆる不景気を忍んで互に助け合つて來たが終戦後織維物資の配給が敵に不景気となり、殊に審査用おむつは日洗濯するものであるから全くや

二、諸願の議決理由	
産兒用資材を特配されたい	親を育むとしていたのである。
産兒用資材を特配されたい	産兒用資材を特配されたい
産兒用資材を特配されたい	産兒用資材を特配されたい
産兒用資材を特配されたい	産兒用資材を特配されたい

を隠してゐる。隠すのにのべて説く。表の二、三回目。

一、請願の要旨及び目的

大企業整備後のわが國商業經濟の再建は、中小企業の育成発達の外にないので、法的並びに行政措置を以て特別に考慮して欲しいといふのである。

二、請願の議決理由

中小企業廳設置法案によつてこの問題は既次した。よつて本請願は請院の会議に付するを要しないものと認決した。

右報告する。

昭和二十三年七月四日

商業委員長 堀川 恵平
衆議院議長 松岡吉殿

中小企業復興に関する報告書

一、請願の要旨及び目的

大企業整備後のわが國商業經濟の再建は、中小企業の育成発達の外にないので、法的並びに行政措置を以て特別に考慮して欲しいといふのである。

二、請願の議決理由

中小企業廳設置法案によつてこの問題は既次した。よつて本請願は請院の会議に付するを要しないものと認決した。

右報告する。

昭和二十三年七月四日

商業委員長 堀川 恵平
衆議院議長 松岡吉殿

度量衡法令中の申種検定を地方廳に移譲の請願(請願者三條中太字西裏第五十二番地二高橋謙

昭和二十三年十二月一日印刷

昭和二十三年十一月一日発行

衆議院事務局

印刷者 印刷局